

中国の対外宣伝工作と中国中央テレビの国際放送戦略¹

平野孝治²

要旨

近年、中国政府は、中国中央テレビの国際放送を強化しており、2000年の英語専門チャンネルの放送開始以降、フランス語やスペイン語、ロシア語といった国連公用語をすべて専門チャンネル化した。中国政府は、中国が国際社会での影響力を更に拡大させるには、国際社会での中国のイメージ改善が重要と考えている。国際放送の強化は、中国政府の対外宣伝工作の一環であり、国際放送を充実させることにより、国際社会における西側メディアの影響力に対抗しようとしている。

中国の対外宣伝工作の目的は、主に西側諸国の中国に対するイメージの改善である。しかし、中国中央テレビの国際放送が西側諸国の視聴者に受け入れられているのかは未知数である。それは、中国のジャーナリズムの質と関連する。中国では、依然としてメディア統制が敷かれており、報道の自由は制限されている。更に、中国中央テレビは国営テレビ局なので、政府の意向が直接反映されるため、コンテンツの官製色はより鮮明になる。そのようなコンテンツを西側諸国の視聴者が受け入れるとは限らない。一方で、中国中央テレビは東南アジアや中東、アフリカ諸国での放送体制を強化しており、メディア外交が積極的に行われている。中国のメディア外交の今後に注目したい。

キーワード：対外宣伝工作、国際放送、中国中央テレビ

I. はじめに

近年、ソフトパワー外交に注目が集まる中、マスメディアの国際放送を利用した国際情報主権争いが激化している。豊富な資金とブランド力から、CNNやBBC等の西側メディア³が国際社会での影響力を保ってきた。しかし、2001年のアメリカ同時多発テロ事件とその後のイラク戦争では、中東の衛星テレビ局アルジャジーラが中東の視線からイラク戦争の実態を報じ、国際社会から注目を浴びた。アルジャジーラは、その情報力とジャーナリズ

ムとしての質の高さから、中東のCNNと呼ばれるようになった。

これまで、発展途上国のメディアは、戦争や紛争等の政治事件について、西側メディアが配信するコンテンツを転載して放送してきた。発展途上国のメディアは経済力と情報網において西側メディアに太刀打ちできなかったからである。しかし、アルジャジーラは、西側メディアが入り込めない領域に踏み込み、中東の声として国際社会に向けて情報を配信することに成功した。グローバルメディアを論じる上でこの意義は大きい。欧米中心の西側メディアが独占してきた情報主権の構造に変化が生じたからである。

国際放送は、自国の政治的立場を世界に向けて配信し、国際政治を動かす可能性を秘めている。周 [17] によれば、国際放送とは、国際関係において孤独を避ける役割と、困難な局面を脱出し新たな局面に展開させる役割があるという⁴。外交では情報戦略が重要な役割を果たすため、国際放送による情報配信は、外交において自国を有利にする可能性を秘めている。武力によるハードパワーが国際社会で警戒されることを考えれば、情報を国際社会に向けて配信することにより、国際世論を効果的に刺激することができると言える。このような国際放送の利点を最も理解しているのは中国政府なのかもしれない。

中国は、建国以降、対外宣伝工作を積極的に行ってきた。中国政府の管理下にある中国外文局は、戦後中国において国外に向けて中国の政策や情勢を配信する重要な出版部門であった。中国外文局が発行する『人民中国』や『北京週報』等の出版物は、英語版や日本語版が発行されており、特に改革開放以前の対外宣伝工作において重要な役割を果たしてきた。また、中国国際放送局も中国政府の政策を海外に伝えるための重要な宣伝機関であった⁵。これまで活字と音声によって行われてきた対外宣伝工作は、近年、中国中央テレビ（以下、CCTV）による映像コンテンツへと移行してきている。国営テレビ局であるCCTVは、国策として国内外に向けて中央政府の政策を宣伝している。そのCCTVは、2000年以降、国際放送の配信を強化し、海外向けコンテンツを充実させている。

2006年に日本の外務省在外公館が114ヶ国で行った調査では、CCTVが114ヶ国中78ヶ国で視聴可能であるのに対し、日本のNHKワールドTVは12ヶ国でしか視聴することができないと報告している⁶。これは、NHKの海外放送事業が遅れているという点もあるが、中国が既に国際放送の分野で日本を抜き、国

際社会での放送網を確立していることを証明している。上述の周 [17] が論じているように、国際放送が国際関係を左右する重要な要因であることを考慮すれば、中国は既に国際放送を外交戦略の一環として取り入れていると言える。

以上の点を踏まえて、本稿では、国際社会における中国の影響力が増す中で、中国政府はどのような対外宣伝政策を敷き、中国の国営テレビ局であるCCTVはどのように国際放送戦略を展開しているのかについて考察を加える。

II. 中国政府によるメディア政策における「走出去」計画

1. 中国政府のメディア政策に対する認識と実施

中国政府の指導者は、外交やメディア政策に関する談話で頻繁に中国メディアの国際社会での劣勢について言及している。西側諸国のメディアによる中国に関するマイナス報道が、中国が世界で脅威であるかのように捉えられる原因であると中国政府の指導者は認識している。中国では報道の自由が制限されており、マスメディアは共産党政権の許容範囲内でのみ報道が可能であるのに対し、西側諸国のマスメディアは報道の自由を標榜した批判的報道に重点が置かれている。中国政府は、このような西側メディアの報道は外交上の障害であり、国際社会での影響力を更に拡大させるには、自国のメディアの国際的影響力を強化して、国際社会における中国のイメージを改善することが急務であると考えている。

それを裏付けるのが、2007年の中国共産党第17回全国代表大会における胡錦濤国家主席の談話である。胡錦濤国家主席は、第17回全国代表大会の政治報告の中で、文化的なソフトパワーを強化することを提示している

7. 中国政府は、中国の伝統的な文化や流行文化などの情報を国内外に向けて積極的に配信することによって、諸外国における対中イメージの改善を図り、情勢を有利な方向へ運ぼうと考えている。もちろん、このソフトパワーを強化する政策は、マスメディアの報道内容にも影響を与える。

中国においてマスメディアを管理・指導しているのは中央宣伝部であるが、中央宣伝部に対する指導的権限を持ち、中国のイデオロギー部門のトップと称されるのが、中央政治局常務委員の李長春である。李長春 [9] は 2008 年に開催された CCTV の開局 50 周年大会での講話のなかで、CCTV 等の中央直属のメディアを世界で影響を持つ国際的な一流メディアへと成し遂げなければならないと述べている。一方で、思想上、行動上も党中央と一致しなければならないとの制約にも言及している⁸。中国政府は、CCTV を既存の中国政府によるメディアコントロールの下で、国際的な報道機関へと発展させることを明言しているのである。中国国内の政治基盤を強固なものにするための宣伝機関としての CCTV が、その宣伝機関としての性質を保ちながら対外的に規模を拡大させるのである。

2009 年に中国政府は、CCTV の局長に焦利を任命した。焦利は 2008 年から 2009 年まで中央宣伝部の副部長を歴任した人物である。この人事から、中央政府は CCTV を中央宣伝部の影響下に置こうとしていることがわかる。また、焦利は国家広播電影電視総局⁹の指導者の一人でもあり、CCTV の放送に関わるだけでなく、中国国内の放送業界全体を指導する立場にある。CCTV の局長は、官僚としての役割も兼任しているのである。

では、このような CCTV の幹部は、CCTV をどのように発展させようとしているのか。当時 CCTV 副局長であった張長明は、CNN は自分たちが客観的で公正な事実を報道して

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.4 (1) 2011 いると標榜し、ニュースを評論する権利と事実に対する判断をすべて視聴者にゆだねており、また BBC は「宣伝がない」ところで宣伝を行っているところに特徴があり、平和と中立の旗の下で自分の立場を宣伝しているとし、CNN と BBC の特徴を参考にして CCTV は発展していくべきであると述べている¹⁰。張長明の発言からは、CCTV が CNN や BBC を意識していることがわかる。そして、張長明に言わせれば、CNN や BBC 等の西側メディアは、客観報道を標榜しているが、実際には自分の立場を鮮明にしており、西側メディアも客観的ではないということになる。

中国は、報道の自由に関して西側諸国から批判を受けている。しかし、近年中国国内には、西側メディアの報道は偏見報道であり、事実を正確に伝えていないと指摘する研究者もいる。結果として、国際社会において中国は歪められていると主張している¹¹。西側メディアは、民主主義を強調し、独裁政権を批判する。世界のメディア産業をほぼ独占している西側メディアによる報道は既にグローバルスタンダードとなっていると言っても過言ではない。つまり、西側メディアの情報およびコンテンツにより、西側諸国の価値観と文化を植え付けることも可能である。このような文化帝国主義に対抗しようと、中国政府はメディアによる中国文化の輸出の強化に乗り出したのである。

2. 中国の国際放送を巡る政策

近年、中国政府は中国の経済政策である「走出去」政策と関連させ、国際放送チャンネルの海外での普及を加速させている。CCTV は、英語を中心とする外国語による国際放送を強化しており、西側メディアに対抗できる英語放送を実現しようとしている。また、CCTV は海外の主要メディアと共同で番組を制作する国際交流も積極的に行っている。このよう

にコンテンツを充実させることにより、CCTV の海外での放送の実現を目指している。

中国政府は、中央レベルの CCTV だけではなく、省レベルのテレビ局のチャンネルも海外へ配信している¹²。中央政府は、国家広播電影電視総局と共同で、中国衛星テレビ「長城平台」（以下、長城平台）を設置した。長城平台は、世界各国に CCTV と省レベルのテレビ局の国際放送チャンネルを配信するプラットフォーム事業機関である。長城平台は香港のフェニックステレビも取り扱っている。香港のメディアは、中国大陸のメディアよりも比較的自由に報道することが可能であり、中国大陸のメディアとは異なる位置付けがなされることが多かったが、商品として香港メディアも中国のメディア産業と一体化している現状が見られる。

『中国中央テレビ年鑑』によると、長城平台の主な役目は、①中華文明を伝播する文化的なチャンネル、②中国の政策を紹介・解説する外交窓口、③全世界の華人華僑をつなぐ感情的な紐帯、④世界各国の民族と理解しあう友情の橋となることであり、中国の外交戦略のための重要な職務を担っており、長城平台が提供するチャンネルのニュースや情報、番組は全世界に中国共産党と中国政府の主張を有効に説明することができるとしている¹³。

長城平台は中国のテレビ放送を一手に受け、世界の地域ごとに配信部門を設けている。2004年に北米向け放送を開始して以降、毎年配信対象地域を増やしており、南米や東南アジアにまでその範囲を広めている(表1参照)。長城平台は、中国語放送を中心としているので、その主な輸出対象地域は、海外華人の多い地域となる。CCTV が中央政府の政治的意向を汲み、国外に対して中国のイメージ改善のために放送を行っているのに対し、省レベルのテレビ局の国際放送輸出は、地方の旅行産業などの地域振興を目指した商業的目的が

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.4 (1) 2011
主であると思われる。この点を考慮すれば、長城平台は、中国政府の政策方針を国外に伝えるという対外宣伝工作の機能だけではなく、文化産業の輸出という商業的機能も存在すると言える。

3. CCTV の国際戦略

これまで、中国政府の国際放送に対する認識と対外宣伝工作に関する政策について概観し、その特徴を分析した。中国政府は長城平台を設置し、海外での中国メディアの放送を実現させ、中国政府の政策や見解、更には中国の伝統や文化にいたるソフトパワーによる海外戦略を実施している。以下では、CCTV の国際放送戦略の具体的な内容について検証する。

(1) CCTV の外国語放送の強化

CCTV は、1984年に番組を国外に輸出するため、中国国際電視総公司を設立した。この会社は CCTV の子会社であり、主に CCTV の番組を海外に向けて輸出し、また番組の著作権などの取り扱いも行っている。当時の対外戦略は番組の輸出が主であった。しかし、1992年に中国語による国際放送チャンネル CCTV4 が放送を開始すると、番組単位での輸出からチャンネル単位での輸出へと変化していく。CCTV4 は放送開始以降、英語と中国語による番組構成であったが、2002年の改版¹⁴によって CCTV4 内の英語番組は全て停止され¹⁵、完全な中国語国際放送チャンネルへと改編された。

CCTV の国際放送には、海外華人に対するものと外国人に対するものの二種類がある。CCTV4 は海外華人に向けた対外宣伝工作を実施しており、中国本土と海外華人ネットワークを結ぶ懸け橋となっている。その CCTV4 は、アジア向け、米州向け、欧州向けの三種類があり、アジア向け放送では総合性、欧州

向け放送では文化性とサービス性、米州向け放送では文芸性に重点を置いて放送している¹⁶。これは、各地域の放送時間の差異と視聴者の文化を考慮した CCTV の戦略である。

コンテンツについては、中国の文化や社会などの番組以外に、台湾問題などの主権問題に関する報道番組も重点的に放送されている。海外華人に対して主権問題での連携を促す効果が想定される。海外には華人による政治団体も存在するので、海外華人の民族意識を CCTV のコンテンツで刺激して、政治的影響力を高めようとしている。また、CCTV4 は、海外の中国語学習者も念頭に置き、中国語学習番組なども放送している。CCTV4 は中国語国際放送として海外華人と中国語学習者を中心に対外宣伝工作を実施しているのである。

CCTV の国際放送の中で最も国際社会への影響力が強いと思われるのが、英語専門チャンネルの CCTV9 である。CCTV9 は 2000 年に放送が開始され、24 時間英語放送を実現した。2003 年の改版では、CCTV9 の対外宣伝スローガンをこれまでの「世界に中国を理解させ、中国を世界に向かって歩ませ、世界に向けて中国を理解させる窓を開く」から「全世界の触角、中国の目、世界の窓」へと修正した。CCTV9 は西側諸国への情報発信を重視していることから、できる限り宣伝色を抑えて報道しようとしている。その CCTV9 は、2010 年に CCTVNEWS と改称し、報道中心の英語専門チャンネルとして改編を行った。しかし、西側諸国のジャーナリズムの価値観とは異なる中国メディアの報道内容が、西側諸国の視聴者に受け入れられるかは未知数である。その現状については次章で言及する。

次に、CCTV の海外での放送状況について見てみる。2009 年度版の『中国ラジオテレビ年鑑』によれば、2008 年の時点で、CCTV は 140 の国と地域で放送されており、227 の海外メディアと共同で番組制作等を行っている¹⁷。

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.4 (1) 2011
また 2009 年度の『中国中央テレビ年鑑』によれば、英語国際放送は 42 の国と地域で 6000 万世帯、中国語国際放送は 1500 万世帯で視聴されている¹⁸。中国語国際放送の視聴世帯数が英語国際放送視聴世帯数の四分の一であることを考えれば、中国語国際放送も CCTV の国際放送戦略で重要な地位を占めていることがわかる。両言語の視聴可能地域と世帯数は今後更に拡大することが予想される。

CCTV の視聴可能地域が広域で多国に及んでいる理由の一つに、国連の公用語をすべて専門チャンネルとして擁している点が挙げられ、中国が多言語での対外宣伝を強化している現状が浮かび上がる(表 1 参照)。特に 2000 年以降急速な発展を遂げており、2004 年のスペイン語とフランス語による二か国語放送チャンネル CCTVE&F の放送開始から、2007 年には CCTVE&F がそれぞれ独立して専門チャンネル化され、2009 年にはアラビア語とロシア語の専門チャンネルがそれぞれ放送を開始した。2010 年放送開始予定のポルトガル語専門チャンネルは 2010 年 11 月の時点でまだ放送を開始していない¹⁹。国連公用語を中心とした外国語放送の専門チャンネル化は、国際社会での CCTV の普及を目指すだけでなく、国連での中国の影響力拡大を狙ったものとも捉えることができる。

CCTV は、西側諸国だけではなく中東地域やアフリカ等の発展途上国に対しても衛星を利用して放送網を拡大させると共に、取材網も拡大させている。中東メディアの報道によると、2009 年に CCTV はアラブ首長国連邦に放送局を設置し、中東と北アフリカの 22 ヶ国に向けてニュースを配信しており、これらの地域での CCTV の潜在的な視聴者数は数億になるという²⁰。中国政府による CCTV を利用した情報主権争いは、英語だけではなく、現地の公用語によっても行われている。中国政府はこれらの地域との関係強化を図っており、

CCTVの現地での放送を機に、現地の対中理解の促進につなげたいと考えている。そして、中国政府の見解をこれらの地域で広く普及させようとしている。今後も、発展途上国への情報発信を積極的に展開すると思われる。

1992年	・中国語を中心とした国際放送チャンネルCCTV4が放送開始
2000年	・英語専門チャンネルCCTV9が放送開始
2003年	・ニュース専門チャンネルであるCCTV新聞が放送開始
2004年	・スペイン語とフランス語によるCCTVE&Fが放送開始
	・中国衛星テレビ「長城平台」美国平台が開設（アメリカ向けの放送）
	・CCTV局内に走出去工程弁公室を開設
2005年	・「長城平台」亜洲平台が開設（アジア向けの放送）
2006年	・「長城平台」欧洲平台が開設（ヨーロッパ向けの放送）
	・CCTV4がアジア、欧州、米州の三地域ごとの放送を開始
2007年	・CCTVE&FがCCTVEとCCTVFに独立し、24時間放送を開始
	・「長城平台」加拿大平台が開設（カナダ向けの放送）
2008年	・「長城平台」拉美平台が開設（ラテンアメリカ向けの放送）
2009年	・「長城平台」東南亜平台が開設（東南アジア向けの放送）
	・CCTVアラビア語専門チャンネルが放送開始
	・CCTVロシア語専門チャンネルが放送開始
2010年	・CCTV9をCCTVNEWSに改称

表 1. 中国中央テレビの国際放送に関する年表（筆者作成）

(2) 中国のメディア統制と CCTV の政治コンテンツの機能

(1) では、CCTV の視聴可能地域の現状について概観し、その傾向について分析を試みた。視聴可能地域の拡大は、国際放送が国際

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.4 (1) 2011 社会での影響力を発揮するための最低条件であり、CCTV は視聴可能地域だけを見れば、その範囲が広域であることがわかる。しかし、このような情報インフラの整備だけでは、国際的な影響力を発揮するには至らない。グローバルな視聴者層を開拓するには、コンテンツが重要となる。以下では、CCTV のコンテンツの中でも、報道を中心とした政治コンテンツに関する現状と問題点について分析する。CNN や BBC、更にはアルジャジーラがなぜこれほどまでに国際社会に対してインパクトがあるのか、それはやはり情報の質と量に関係する。これらのメディアの報道番組はそれぞれに特徴があり、CNN や BBC はグローバルスタンダードとして、国際社会での事件や問題をいち早く取り上げる。アルジャジーラに関しては、西側メディアが入り込めないような中東の現状を、中東の視線から映し出す。このようなジャーナリズムとして、更にはマーケティングとしても成功しているメディアは、世界でもそれほど多くない。CCTV が目指すのは、アルジャジーラのような独自の視点と CNN や BBC のようなブランド力である。

CCTV は 2010 年時点で、17 の国と地域に 19 の支局および総局を設置している。近年の動向としては、2008 年にロンドン支局とワシントン支局を欧州センター（欧州中心記者站）と米州センター（米州中心記者站）とし、2010 年にはモスクワ支局をロシアセンター（ロシア中心記者站）として規模を拡大させた点が挙げられる。海外における取材網の拡大は、中国国内での国際ニュースに対する需要への対応だけではなく、国際ニュースを積極的に配信することにより、国際ニュースの西側メディアへの依存を変えるためとされている。CCTV は、中国国営のテレビ局という位置付けだけではなく、世界に影響を与える国際報道機関へと発展しようとしている。しかし、

取材網の拡大により情報量を増やすことは可能であるが、CCTVには情報量の増加よりもコンテンツの政治性のほうが国際社会での影響を左右すると言える。以下では、CCTVのコンテンツがどのような政治的機能を擁しているのかについて分析する。

まず、中国の報道環境について概観する。中国ではメディア統制が敷かれており、様々な分野において海外メディアによる取材が規制されることがある。2010年度の国境なき記者団による報道の自由ランキング [6] で中国は178ヶ国中171位と低迷しており、国際社会全体から見ても、中国における報道の自由を巡る環境が極めて消極的なものであることがわかる。そのような環境の下で制作されたCCTVの政治コンテンツは、中国政府の許容範囲内で制作されたものであり、政治的フィルターにかけられた内容と言っても過言ではない。CCTVの政治コンテンツは、その特殊な環境から制作された宣伝工作の産物なのである。

一方で、CCTVの政治コンテンツは、海外メディアにとって重要な情報源でもある。例えば、2008年のチベット騒乱発生時の海外メディアの報道は、CCTVが用意した政治コンテンツを繰り返し流した。当時、チベット自治区では、海外メディアに対して取材規制が敷かれていたため、海外メディアはCCTVの政治コンテンツに頼らざるを得なかった。CCTVの制作した暴動の映像は、チベット族の暴徒の凶暴性を強調した内容となっていた。この暴徒の映像は、後に中国政府が暴徒を鎮圧した対応を正当化する役割を担ったと言える²¹。

また、中国における重要な政治イベントである全国人民代表大会や中国共産党全国代表大会、国家の安全にかかわる重要な突発性事件についても、海外メディアによる取材は規制され、海外メディアはCCTVの制作したコ

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.4 (1) 2011
ンテンツに頼らざるを得ない。これは、中国国内の情報開示がまだ不十分であると同時に、中国政府の戦略でもある。中国政府は情報を統制することにより、国内外に中国政府の公式なメッセージを伝えることが可能となるからである。

このような特殊性を持ったCCTVの政治コンテンツを海外メディアは中視環衛衛星伝輸有限公司という中国国際電視総公司の管理下に置かれている企業から購入している。この企業はCCTVのコンテンツを独占的に海外メディアに販売しており、CCTVはこのようにグループ化された組織の中で商品としてコンテンツを取り扱っている。中国共産党の政治コンテンツに関しては、CCTVが独占的に配信しているので、海外メディアによる需要は高く、CCTVの政治コンテンツは政治的性質と商品価値が存在すると言える。

III. 現状と分析

海外でCCTVの中国語国際放送チャンネルが視聴可能となることにより、海外華人への影響は大きくなると予想される。視聴者数が増加すれば、情報戦略による政治的影響も出てくると思われる。台湾問題や尖閣諸島問題に見る日中関係報道、更にはチベット自治区の暴動報道など、中国政府にとって敏感で重要な問題について、中国政府の主張を放送し続けることにより、海外華人の民族主義を刺激すると思われる。CCTVの政治コンテンツが海外華人に向けての対外宣伝工作の役割を担っており、海外華人への大衆動員を実現することが可能となる。

しかし、CCTVの中国語国際放送には強力なライバルが存在する。香港のフェニックステレビである。2007年の『中国中央テレビ年鑑』によると、イギリス在住の中国人を対象としたCCTVの視聴状況に関する調査では、

イギリス在住の中国人はCCTVよりフェニックステレビを好むことが明らかになった²²。フェニックステレビは、香港を拠点としているので、政治的な規制を受けることが少なく、比較的自由に商業主義的な報道をすることが可能であり、CCTVの報道内容と比較するとかなり自由で刺激的な報道スタイルとなっている。フェニックステレビをどのように超えるのがCCTVの課題となっている。

フェニックステレビとの競合もそうであるが、現状から浮かび上がるのは、中国の報道規制下で制作された政治コンテンツが西側諸国の視聴者に受け入れられるのかという問題である。報道番組については、西側諸国ではニュースは商品であり、視聴者の嗜好にあった内容を制作することが可能であるが、中国の報道環境では完全に市場に沿った番組を制作することができない。政治的判断によって自律されたコンテンツを西側諸国の視聴者が好むかどうかという疑問が残る。

事例を一つ挙げると、全米最大のケーブルテレビ配給会社Comcastは2007年にCCTV9の配信を停止した。その理由は視聴率が取れないからである²³。全米第2位のDirecTVでは現在も配信されているが(2010年時点)、全米最大手のケーブルテレビ配給会社が配信を停止したという事実は、CCTVの政治コンテンツが西側諸国の視聴者層に受け入れられていないことを示している。CCTVの国際放送戦略において最も重要な使命は、西側諸国のメディアの覇権的構図に対抗することであるが、西側メディアの報道スタイルに慣れている視聴者は、CCTVの政治コンテンツが受け入れ難いのかもしれない。

この事態を予測していた中国国内の研究者もいる。中国の著名なジャーナリズム研究者である中国人民大学の陳力丹教授は、中国メディアの報道レベルを西側諸国のジャーナリズムの基準にまで向上させなければならない

ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.4 (1) 2011とし、良いニュースばかりではなく悪いニュースも報道しなければならないと指摘している²⁴。中国国内の報道の自由を巡る問題を解決しない限り、国際社会に影響を与える報道機関へと成長することが難しいことを示唆している。

CCTVは中国政府の意向を受け、西側メディアの国際放送による西側価値観に対抗する国際世論の「中国化」を目指しているが、現状ではCNNやBBC、アルジャジーラと比較するとその影響力は少ないと言える。しかし、国際放送の強化が国家の利益につながることは事実である。マクウェール[1]によれば、ニュースの流れに見られる不平等な関係は、裕福な大国であるニュース生産国のグローバルな力を増大させるという²⁵。経済大国となった中国が、ニュース生産国として国際放送を強化することにより、国際社会での影響力を拡大することが可能となるのである。

また、国連公用語をすべて専門チャンネルで擁し、中国語国際放送も三種類存在するのは、中国の情報外交を実施する上で有利となる。各地域向けの放送内容を政府の外交方針に沿った内容で放送することが可能となる。また、各地域の中国語放送にも変化を与えることが可能となるので、情報操作を行う可能性も指摘することができる。つまり、国際放送の外交利用がより具体的かつ現実味を帯びてくるのである。

中国政府は、メディアの海外放送を利用した国際交流を積極的に行っている。2008年4月に中国・アセアンラジオテレビサミット(中国-東盟広播電視高峰論壇)が開催された。このサミットでは、中国の放送局とアセアン地域の放送局が共同で番組を制作し、交流を通して国際社会におけるアジアの声を強化し、アジアのイメージを作り上げることを目的としている²⁶。また、このサミットでは、放送局間の協力関係の強化だけではなく、中国と

アセアン地域の政府高官の相互訪問も提議されている²⁷。ラジオテレビサミットであるが、その内容には外交的要素が強く反映されている。

西側諸国に対する国際放送を利用した対外宣伝工作は一筋縄ではいかない。ジャーナリズムの価値観に見られる質が、中国と西側諸国では異なるからである。人権問題を中心とした批判が中国へと向けられている現状から、欧米での CCTV 効果は限定的である。一方で、CCTV は東南アジアや中東、アフリカ諸国での放送体制を強化しており、メディア外交が積極的に行われている。アセアンとのメディア間の協力関係構築に続き、今後は中東地域やアフリカ地域でのメディア外交が展開されると予想される。

IV. おわりに

中国政府によってコントロールされている中国のマスメディアは、政治の道具であり、国際放送を積極的に拡大している CCTV は外交の道具と言える。マスメディアによる情報発信は政治家が最も重視する領域であり、中国政府は、建国以降、マスメディアによる宣伝工作を社会統治の手段として使い続けてきた。共産党にとってメディア統制を布く理由は、社会を安定させ、政権を維持させるためである。国際放送による対外宣伝は、共産党の主張を国際社会に伝えるだけでなく、外交活動の一環として国際世論をリードする使命も担っている。近年、CCTV は、中国の外交戦略と連結し、対西側諸国から、対発展途上国へとシフトしつつある。中国のメディア外交の今後に注目したい。

脚注*

¹ 本稿は 2010 年 12 月 5 日に愛知大学で開催された第 2 回中国の国際化に関するワークショップ「拡大する中国の国際的影響と国際社会の対応」での筆者の報告「中国の対外宣伝工作の現状と分析—中国中央テレビを事例に—」の内容を修正し、論文としてまとめたものである。

² 前愛知大学国際中国学研究センター ICCS 研究員。

³ 本稿では、CNN や BBC 等の欧米メディアのことを西側メディアと定義する。

⁴ 周莉音 [17] 33 ページから引用。

⁵ 中国中央テレビ、中国人民ラジオ局、中国国際放送局は「中央三台」と呼ばれており、中央レベルの重要な報道機関である。

⁶ 外務省のホームページ内の『海外交流審議回答申 参考資料』を参照。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shingikai/koryu/pdfs/toshin_ts_s.pdf

⁷ 胡錦濤 [7] の 14 ページから引用。

⁸ 李長春 [9] から引用。

⁹ 国家広播電影電視総局は、中国国内のラジオ、映画、テレビを中心とした放送機関に対して行政指導を行う機関である。放送の許可や番組の輸出入など様々な内容の行政処理を行っている。

¹⁰ 趙化勇 [14] の 25 ページにある張長明の文章を引用。

¹¹ 西側メディア批判の事例としては 2008 年のチベット騒乱が挙げられる。曾 [12] や譚 [11]、劉・張 [10] 等の文章がこれに該当する。これらの文章に共通している点として、実際に起きたチベット騒乱の詳細についての検証ではなく、報道の傾向に対する検証に重点が置かれている。西側メディアの報道は間違っているという前提条件から西側メディアの報道を批判している。

- ¹² 中国国内における全ての省レベルのテレビ局のチャンネルを海外に向けて配信しているのではなく、各省レベルのテレビ局の擁する国際放送チャンネルのみを配信している。一部の省のテレビ局は国際放送チャンネルを擁していないので、長城平台では取り扱われていない。
- ¹³ 趙化勇 [15] の 12, 13 ページを参照。
- ¹⁴ 「改版」とは番組の再編成時に使われる言葉で、日本の放送業界における「改編」に該当する。
- ¹⁵ 趙化勇 [13] の 320 ページを参照。
- ¹⁶ 趙化勇 [15] の 47 ページを参照。
- ¹⁷ 国家広播電影電視総局 [16] の 52 ページを参照。
- ¹⁸ 焦利 [8] の 24 ページを参照。
- ¹⁹ CCTV 局長の趙化勇（当時）の談話の内容では 2010 年放送開始となっているが、2010 年 11 月の時点でまだ放送が開始されていない。焦利 [8] の 23 ページを参照。
- ²⁰ Daniel Bardsley [3] を参照。
- ²¹ 中日新聞の関連記事によると、中国政府は CCTV の映像以外に、新華社による英文の速報を流し続けたが、その内容は鎮圧行為を正当化する内容であった。『中日新聞』 [2] を参照
- ²² 趙化勇 [15] の 268 ページを参照。
- ²³ Mike Mcdaniel [4] を参照。
- ²⁴ Mitch Moxley [5] を参照。
- ²⁵ デニス・マクウェール [1] の 333 ページから引用。
- ²⁶ 焦利 [8] の 20 ページを参照。
- ²⁷ 焦利 [8] の 19 ページを参照。
- *参考文献**
- [1] デニス・マクウェール『マス・コミュニケーション研究』慶應義塾大学出版会、2010
- [2] 『中日新聞』2008 年 3 月 16 日第 6 面「チベット暴動で情報戦略」
- [3] Daniel Bardsley. A Chinese take on the Arab world. The National, May 28, 2010.
<http://www.thenational.ae/news/worldwide/asia-pacific/a-chinese-take-on-the-arab-world>
- [4] Mike Mcdanie, Changes on the way with Comcast Cable channels to be reconfigured; others dropped, Houston Chronicle, April 11, 2007.
<http://www.chron.com/disp/story.mpl/ent/tv/4702332.html>
- [5] Mitch Moxley. China: State media pushing for global voice. IPS, Mar 22, 2010.
<http://ipsnews.net/news.asp?idnews=50739>
- [6] Reporters Without Borders, Press Freedom Index 2010.
<http://en.rsf.org/press-freedom-index-2010,1034.html>
- [7] 胡錦濤「高揚中国特色社会主義偉大旗幟 為奪取全面建設小康社会新勝利而奮闘」『求是』2007 年 21 期, 3-22 頁
- [8] 焦利主編『中国中央電視台年鑑 2009』中国広播電視出版社, 2009
- [9] 李長春「努力構築現代伝播体系 提高国内国际伝播能力」『国際在線』2008 年 12 月 23 日
<http://gb.cri.cn/18824/2008/12/23/882s2369779.htm>
- [10] 劉超・張永恒『尊嚴 戳穿某些西方媒体与達賴集团的十大謊言』人民出版社, 2008
- [11] 譚迎春「西方媒体歪曲報道中国的原因及对策-拉薩 3.14 事件所引發的思考」『企業導報』2010 年 4 期, 25-28 頁
- [12] 曾海芳「真實与謊言的又一次博弈 透視西方国家媒体对 3.14 事件的虛假報道」『新聞記者』2008 年 5 期, 12-15 頁

- [13] 趙化勇主編『中国中央電視台年鑑 2003』
中国廣播電視出版社, 2003
- [14] 趙化勇主編『中国中央電視台年鑑 2004』
中国廣播電視出版社, 2004
- [15] 趙化勇主編『中国中央電視台年鑑 2007』
中国廣播電視出版社, 2007
- [16] 国家廣播電影電視總局主管『中国廣播電
視年鑑 2009』中国廣播電視年鑑社, 2009
- [17] 周莉音『國際關係中国際傳播之角色』黎
明文化事業公司, 1985